

(様式 1-3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業等	事業番号	D-4
交付団体	十日町市	事業実施主体 (直接/間接)	十日町市 (直接)		
総交付対象事業費	92,600 (千円)	全体事業費	92,600 (千円)		
事業概要					
鉄骨造 2 階建て 6 戸 震災により住宅を失い住宅再建ができない世帯を対象とした公営住宅を整備するものです。 建設位置は、十日町市が所有する十日町市松之山地内の土地					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> (構造、階数) 鉄骨造 2 階建 (敷地面積) 484 m ² (延床面積) 284 m ² ・ 6 月～7 月 設計業務 ・ 8 月～12 月 災害公営住宅建設工事及び工事監理業務 ・ 12 月中旬竣工予					
東日本大震災の被害との関係					
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し、現在 23 世帯 50 人が入居しています。このうち高齢化や経済的な理由から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を 17 世帯 31 人が希望しており、既存の公営住宅のほかに 6 戸の公営住宅が新たに必要となりました。 松代地域、松之山地域の世帯数 2,399 世帯中 752 世帯約 3 割が被災					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	十日町市	事業実施主体 (直接/間接)	十日町市 (直接)		
総交付対象事業費	1,810 (千円)	全体事業費	64,815 (千円)		
事業概要					
東日本大震災に伴い建設する松之山災害公営住宅 (6 戸) の家賃の低廉化を行う。 (入居開始予定時期: H24, 12 中旬)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> H25. 1~3 月 (3 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化 ※事業費の算出は別紙による。					
<平成 25 年度> H25. 4~H26. 3 (12 ヶ月間) に入居する住宅家賃の低廉化 ※事業費の算出は別紙による。					
東日本大震災の被害との関係					
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し、現在 23 世帯 49 人の被災者が入居している。このうち高齢化や経済的な理由から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を 18 世帯 33 人が希望しており、既存の公営住宅のほかに 6 戸の災害公営住宅を建設することとなった。 そのため、新規に建設する松之山災害公営住宅の家賃低廉化を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
松之山災害公営住宅建設事業 (H24 年 12 月竣工予定) 鉄骨造 2 階建て、6 戸 (2DK×6) 入居者予定: 6 世帯 9 人					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	十日町市	事業実施主体 (直接/間接)	十日町市 (直接)		
総交付対象事業費	171 (千円)	全体事業費	4,855 (千円)		
事業概要					
震災に伴い建設する松之山災害公営住宅に入居する者の家賃を低減し、入居者の居住の安定を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
H25. 1~3 月 (3 ヶ月間)に入居する住宅家賃の低減					
※事業費の算出は別紙による。					
<平成 25 年度>					
H25. 4~H26. 3 (12 ヶ月間)に入居する住宅家賃の低減					
※事業費の算出は別紙による。					
東日本大震災の被害との関係					
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し、現在 23 世帯 49 人の被災者が入居している。このうち高齢化や経済的な理由から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を 18 世帯 33 人が希望しており、既存の公営住宅のほかに 6 戸の災害公営住宅を建設することとなった。					
そのため、新規に建設する松之山災害公営住宅の特別家賃低減を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
松之山災害公営住宅建設事業 (H24 年度事業)					
鉄骨造 2 階建て、6 戸 (2DK×6)					
入居者予定 : 6 世帯 9 人					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

十日町市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅等駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	十日町市		事業実施主体 (直接/間接)		十日町市(直接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費		10,000 (千円)	
事業概要						
震災に伴い建設する松之山災害公営住宅の駐車場整備を行う。(事業予定期間 : H24. 8~12) (事業内容) 駐車場舗装、上屋 (鉄骨造平屋建て) 建設、延床面積 80 m ² 程度 ※建設地は冬期間の積雪量が 4 m 近くに達することから屋根付き(積雪荷重 3.7m)とする。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 松之山災害公営住宅に附属する駐車場(6 台分)の整備 ・ 構造及び階数 : 鉄骨造平屋建て(耐雪 3.7m 構造) ・ 延床面積 : 約 80 m ² ・ その他 : アスファルト舗装、ライン引等 <平成 25 年度> なし						
東日本大震災の被害との関係						
当市では、震災直後に公営住宅や市有施設を応急仮設住宅として活用し、現在 23 世帯 49 人が入居している。このうち高齢化や経済的な理由から住宅再建が困難で引続き公営住宅への入居を 18 世帯 33 人が希望しており、既存の公営住宅のほかに 6 戸の災害公営住宅を建設することとなった。当該建設地は山間部に位置し交通手段に乏しいことから、駐車場の整備を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
松之山災害公営住宅建設事業 (H24 年度事業) 鉄骨造 2 階建て、6 戸 (2DK×6) 入居者予定 : 6 世帯 9 人 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業等					
交付団体	十日町市					
基幹事業との関連性						
震災に伴い住宅が滅失、再建が困難となった被災者に対して災害公営住宅(6 戸)を建設するもの。						